

運営管理過去問題

第41回

問題1 美容所の経営者の税金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 所得税や法人税は、利益が出ているときに支払う税金である。
- ② 経営者は、従業員の給与から源泉所得税を預り、原則として翌月の10日までに税務署に支払う。
- ③ 固定資産税は、経営がうまくいかず赤字の場合は支払わなくても良い税金である。
- ④ 申告納税しなければならない者が申告や納税義務を怠った場合には、罰則として追加の税が課されることになっている。

問題2 働く人たちの安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を促進することを目的としている法律は、次のうちどれか。

- ① 労働安全衛生法
- ② 雇用保険法
- ③ 労働者災害補償保険法
- ④ 労働基準法

問題3 医療保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 健康保険の療養の給付にあたっての被保険者の一部負担金は、すべて、かかった医療費の1割である。
- ② 健康保険では、被保険者だけでなく、一定の要件に合う扶養家族の業務外の傷病などに関しても給付を行う。
- ③ 健康保険では、業務外の傷病による療養のために仕事を休み、給与を受けられないときに、傷病手当を支給する。
- ④ 国民健康保険は、健康保険などの被用者保険に加入していないものを対象とする医療保険制度である。

第42回

問題4 公的年金制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 日本国内に居住する20歳以上の者は、すべて厚生年金保険に加入することとなっている。
- ② 国民年金による給付は、老齢基礎年金のみで、障害基礎年金はない。
- ③ 老齢基礎年金の給付額は、保険料を納付した期間にかかわらずすべて同額である。
- ④ 国民年金の保険料を納めることが困難な場合に対応するため、保険料の免除や納付猶予の制度がある。

問題5 次のうち、雇用保険の給付に該当しないものはどれか。

- ① 基本手当
- ② 療養補償給付
- ③ 育児休業給付
- ④ 介護休業給付

運営管理過去問題

第43回

問題6 次の税金のうち、顧客から直接預かって後日税務署に納める税金はどれか。

- ① 所得税
- ② 法人税
- ③ 消費税
- ④ 固定資産税

問題7 社会保険に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 法人が経営する美容所の場合、厚生年金保険の適用事業所となるかは法人が自由に選ぶことができる。
- ② 雇用されて2ヶ月以上健康保険に加入していた者は、退職後も任意継続の被保険者となることができる。
- ③ 雇用されて育児休業している期間の医療保険の保険料は免除されない。
- ④ 自営業者や学生は、国民年金に加入しなくてもよい。

問題8 次の給付のうち、労働者災害補償保険の給付に該当しないものはどれか。

- ① 療養補償給付
- ② 休業補償給付
- ③ 遺族補償給付
- ④ 育児休業給付

第44回

問題9 税金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 所得税や法人税は、利益が出ているときに支払う税金である。
- ② 従業員の給与からの源泉所得税は、従業員が税務署に支払うものであり、雇用主が預かることはない。
- ③ 固定資産税は、経営がうまくいかず赤字の場合でも、支払わなければならない税金である。
- ④ 申告納税しなければならない者が申告や納税義務を怠った場合には、罰則として追加の税が課されることになっている。

問題10 国民年金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 20歳以上60歳未満の自営業者や学生は、国民年金に加入する義務がある。
- ② 遺族基礎年金は、国民年金の被保険者などが死亡した場合に、一定の要件に該当する遺族に支給される。
- ③ 国民年金の第1号被保険者（自営業者等）の保険料は、所得が高いほど高額となる。
- ④ 所得が低いなど、保険料を納めることが困難な場合に保険料の免除や納付猶予となる制度が設けられている。

問題 11 次の給付のうち、雇用保険の給付はどれか。

- ① 育児休業給付
- ② 障害補償給付
- ③ 療養補償給付
- ④ 遺族補償給付

運営管理過去問題

第45回

問題12 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 小規模な事業者には、労働者に対する医師による健康診断の実施は義務付けられていない。
- ② 事業者には、特定の伝染性の疾病にかかった者の就業を禁止することが義務付けられている。
- ③ 事業者には、労働者の健康に配慮して、労働者の従事する作業を適切に管理する努力が求められている。
- ④ 事業者には、労働者に対する健康教育、健康相談など健康の保持増進のための措置を実施する努力が求められている。

問題13 国民年金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 老齢基礎年金の給付額は、保険料を納付した期間によって異なる。
- ② 障害基礎年金の給付額は、障害の程度にかかわらず、すべて同額である。
- ③ 国民年金の保険料に上乗せした付加保険料を納付することで、付加年金が支給される制度が設けられている。
- ④ 所得が低いなど、保険料を納めることが困難な場合に保険料の免除や納付猶予となる制度が設けられている。

問題14 医療保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 健康保険における保険者（運営主体）は、全国健康保険協会と健康保険組合である。
- ② 75歳未満の美容所の従業者で健康保険などの被用者保険に加入していない者は、国民健康保険の対象となる。
- ③ 医療保険の療養の給付における一部負担金は、年齢にかかわらず、すべてかかった医療費の3割である。
- ④ 健康保険の出産育児一時金は、被保険者や一定要件に該当する扶養家族が出産したときに支給される。

第46回

問題15 会計に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 損益計算書では、一定の期間における利益や費用がどのような状況になっているのかを把握することができる。
- ② 損益計算書において、利益は「利益 = 収益（売上） - 費用（コスト）」により求められる。
- ③ 貸借対照表では、一時点においてどれだけの資産があるのか、借金はどれだけあるのかなどの状況を把握することができる。
- ④ 貸借対照表において、1年以内に返済しなければならない借金は固定負債に分類される。

問題16 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 国民健康保険の保険者は、国民健康保険組合と全国健康保険協会である。
- ② 国民健康保険の保険料は、保険者にかかわらず全国一律である。
- ③ 健康保険の保険料には、被保険者負担はない。
- ④ 健康保険においては、育児休業中の保険料が免除される制度がある。

問題17 労働保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 雇用保険の保険料には、被保険者負担と事業主負担がある。

運営管理過去問題

- ② 雇用保険の基本手当は、自己都合で退職し失業した場合には支給されない。
- ③ 労働者災害補償保険の適用事業に雇用される者は、国籍や身分、年齢などにかかわらず適用労働者となる。
- ④ 労働者災害補償保険は、通勤途上の事故に対しても適用されることがある。

第47回

問題18 美容所の経営についての税金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 所得税や法人税は、利益が出ているときに納める税金である。
- ② 雇用主は、従業員の給与から源泉所得税を預かり、原則翌月10日までに税務署に納める。
- ③ 固定資産税は、経営がうまくいかず損失が出ている場合には、納付が免除される税金である。
- ④ 申告納税しなければならない者が申告や納税義務を怠った場合には、罰則として追加の税が課されることになっている。

問題19 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 労働条件の最低基準を定めている。
- ② 同居の親族以外で、使用している従業員が5人未満の美容所には適用されない。
- ③ 使用者は、技能の習得を目的とする者であることを理由として、労働者を酷使してはならない。
- ④ 雇用契約を結ぶときは、労働者に賃金等の労働条件を明示しなければならない。

問題20 介護保険制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

- a 介護保険の運営主体（保険者）は、都道府県である。
 - b 介護保険の被保険者は、20歳以上のすべての国民である。
 - c 介護保険の給付には、介護給付のほかに予防給付もある。
 - d 介護給付を受けるには、要介護状態について認定を受けなければならない。
- ① aとb ② bとc ③ cとd ④ aとd

第48回

問題21 国民年金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 老齢基礎年金は、保険料納付済み期間によって給付額が異なる。
- ② 遺族基礎年金は、被保険者が死亡した場合に、一定の要件に該当する遺族に支給される。
- ③ 国民年金の第1号被保険者（自営業者など）の保険料は、所得が高いほど高額となる。
- ④ 付加保険料を給付することで付加年金が支給される制度が設けられている。

問題22 医療保険に関する次の記述のうち、正しいものの組み合わせはどれか。

- a 健康保険の保険者は、全国健康保険協会と健康保険組合である。
 - b 健康保険の保険料は、すべての保険者で一律に設定されている。
 - c 国民健康保険の保険者は、国と国民健康保険組合である。
 - d 国民健康保険の保険料は、保険者ごとに個々に設定されている。
- ① aとb ② bとc ③ cとd ④ aとd

運営管理過去問題

問題23 労働保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 雇用保険の基本手当は、一定の要件を満たせば自己都合で退職し失業した場合にも支給される。
- ② 雇用保険の給付には、育児休業給付は含まれない。
- ③ 労働災害補償保険の適用事業に雇用されるものは、国籍や身分、年齢などに関わらず適用労働者となる。
- ④ 労働者災害補償保険では、通勤途上の事故により被った傷病に対しても保険給付を受けられることがある。

正解は太文字

問題1	①	②	③	④
問題2	①	②	③	④
問題3	①	②	③	④
問題4	①	②	③	④
問題5	①	②	③	④
問題6	①	②	③	④
問題7	①	②	③	④
問題8	①	②	③	④
問題9	①	②	③	④
問題10	①	②	③	④
問題11	①	②	③	④
問題12	①	②	③	④

問題13	①	②	③	④
問題14	①	②	③	④
問題15	①	②	③	④
問題16	①	②	③	④
問題17	①	②	③	④
問題18	①	②	③	④
問題19	①	②	③	④
問題20	①	②	③	④
問題21	①	②	③	④
問題22	①	②	③	④
問題23	①	②	③	④